



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 理想科学工業株式会社  
 コード番号 6413 URL <http://www.riso.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽山 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 池嶋 昭一  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5441-6611

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	82,995	2.9	3,993	39.0	4,129	36.2	2,724	48.3
28年3月期	85,454	0.3	6,551	4.2	6,476	7.5	5,267	6.3

(注) 包括利益 29年3月期 3,167百万円 (62.4%) 28年3月期 1,949百万円 (75.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	71.46		4.2	4.6	4.8
28年3月期	132.88		7.8	7.0	7.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	87,988	64,013	72.8	1,712.12
28年3月期	91,669	65,879	71.9	1,694.07

(参考) 自己資本 29年3月期 64,013百万円 28年3月期 65,879百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,618	4,805	5,378	14,701
28年3月期	8,681	952	5,902	19,388

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		60.00	60.00	2,333	45.2	3.5
29年3月期		0.00		60.00	60.00	2,243	84.0	3.5
30年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00		74.8	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,900	0.8	1,800	10.7	1,800	4.6	1,200	6.6	32.10
通期	83,500	0.6	4,400	10.2	4,400	6.6	3,000	10.1	80.24

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	47,406,332 株	28年3月期	47,406,332 株
期末自己株式数	29年3月期	10,018,145 株	28年3月期	8,518,192 株
期中平均株式数	29年3月期	38,125,746 株	28年3月期	39,642,584 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	68,131	0.1	1,948	62.6	3,772	37.8	2,677	48.7
28年3月期	68,067	1.3	5,215	4.5	6,070	3.9	5,217	14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	70.22	
28年3月期	131.62	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	78,949		60,913		77.2		1,629.23	
28年3月期	82,153		62,923		76.6		1,618.06	

(参考) 自己資本 29年3月期 60,913百万円 28年3月期 62,923百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は平成29年5月11日(木)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。その説明内容(音声)については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 研究開発活動に関する説明	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
6. 役員の変動	29
(1) 代表取締役の変動	29
(2) その他の役員の変動	29
(3) 役員管掌の一部変更	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当社グループは、平成31年3月期を最終年度とした第六次中期経営計画（RISO Vision 19）を策定し、『全世界で安定した利益体質を拡大するため、世界にない商品企画力を発揮し、市場設置台数を増加する』を中期的な経営目標に掲げて運営しております。第六次中期経営計画（RISO Vision 19）の初年度となる当期は、高速カラープリンター及びデジタル印刷機の新製品を全世界で展開し、新規顧客の獲得と販路の拡充に努めてまいりました。その結果、印刷機器事業においてインクジェット事業では新製品の投入により販売は順調に推移しました。売上高は為替の影響により減収となりました。また、新製品の投入による減価償却費の増加、販売費用の増加及び為替の影響によって営業利益は前年を下回りました。売上高は829億9千5百万円（前期比2.9%減）、営業利益は39億9千3百万円（同39.0%減）、経常利益は41億2千9百万円（同36.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億2千4百万円（同48.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度の期中平均為替レートは、1米ドル108.38円（前期比11.76円の円高）、1ユーロ118.79円（同13.79円の円高）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

#### ・印刷機器事業

当社グループは、印刷機器事業として、高速カラープリンター「オルフィス」を主としたインクジェット事業とデジタル印刷機「リソグラフ」を主とした孔版事業を行っております。

印刷機器事業の売上高は818億2千6百万円（前期比2.7%減）となりました。営業利益は37億8千9百万円（同39.6%減）となりました。

#### 日本

インクジェット事業では、新製品の投入により販売が順調に推移し売上が増加しました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。売上高は478億3千9百万円（同1.2%増）となりました。新製品の投入による減価償却費の増加及び販売費用の増加により営業利益は35億6千4百万円（同23.7%減）となりました。

#### 米州

インクジェット事業では、新製品の投入もあり販売が順調に推移し売上が増加しました。孔版事業では、売上が前年を下回りました。為替の影響により売上高は56億7千1百万円（同8.5%減）となりました。営業損失は4億5千2百万円（前期は3億円の営業損失）となりました。

#### 欧州

インクジェット事業では、新製品の投入により販売が順調に推移し売上が増加しました。孔版事業では、売上が前年並となりました。為替の影響により売上高は141億2千6百万円（前期比9.2%減）となりました。新製品の投入による減価償却費の増加及び為替の影響により営業利益は2億9百万円（同68.5%減）となりました。

#### アジア

インクジェット事業では、中国の販売が好調に推移し売上が伸びました。孔版事業では、売上が前年並となりました。為替の影響により売上高は141億9千万円（同5.6%減）となりました。販売費用の増加及び為替の影響により営業利益は4億6千7百万円（同62.2%減）となりました。

#### ・不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として不動産事業のほかプリントクリエイティブ事業を行っております。

不動産その他事業の売上高は11億6千8百万円（同16.0%減）、営業利益は2億4百万円（同26.2%減）となりました。

#### ②次期の見通し

安定した利益体質を拡大するため、前年に引き続き高速カラープリンター及びデジタル印刷機の新製品を全世界で展開し、新規顧客の獲得と販路の拡充に努めてまいります。

次期の売上高は835億円（前期比0.6%増）を見込んでいます。利益面では減価償却費の減少の影響もあり、営業利益は44億円（同10.2%増）、経常利益は44億円（同6.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円（同10.1%増）を見込んでいます。

業績見通しにおける為替レートの前提は、1米ドル109円、1ユーロ116円としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

総資産は36億8千万円減少し、純資産は18億6千6百万円減少しました。

主な増減内容は、資産の部では、商品及び製品12億4千6百万円、土地17億2百万円がそれぞれ増加し、現金及び預金18億8千4百万円、有価証券25億3千万円、原材料及び貯蔵品5億2千2百万円、建物及び構築物5億1千5百万円、工具、器具及び備品5億3百万円がそれぞれ減少しました。また負債の部では、支払手形及び買掛金が10億3千万円増加し、短期借入金2億9千8百万円、未払法人税等5億9千5百万円、退職給付に係る負債7億7千1百万円がそれぞれ減少しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ46億8千7百万円減少し、147億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、56億1千8百万円（前期比35.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益40億2千6百万円、減価償却費43億9千7百万円、たな卸資産の増加額10億1千1百万円、法人税等の支払額17億9千万円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、48億5百万円（同404.5%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出40億1千2百万円、有形固定資産の取得による支出43億7百万円、定期預金の払戻による収入37億4千9百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、53億7千8百万円（同8.9%減）となりました。これは主に自己株式の取得による支出26億9千9百万円、配当金の支払額23億3千3百万円によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益の配分については、以下の2点を「基本方針」としております。

- ①企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うこと
- ②安定配当の継続に努めること

「基本方針」に基づき、期末配当による年1回の剰余金の配当を行います。また、自己株式の取得も株主に対する利益還元の一つと考えており、株価水準や市場の動向を考慮しながら適宜実施します。所有する自己株式は原則として消却いたします。

当期の期末配当金は1株につき60円とする予定です。自己株式については、当期中に合計1,499,800株を26億9千9百万円で取得しました。

次期の配当金は、上記「基本方針」を踏まえ1株につき60円とする予定です。

## (4) 研究開発活動に関する説明

当連結会計年度末におけるグループ全体の研究開発活動の金額は62億9千9百万円です。研究開発の活動は主に印刷機器事業によるものです。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針・中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成31年3月期を最終年度とした3ヵ年計画「第六次中期経営計画 (RISO Vision 19)」を策定し取り組んでおります。

#### <第六次中期経営計画 (RISO Vision 19) の基本方針>

全世界で安定した利益体質を拡大するため、世界にない商品企画力を発揮し、市場設置台数を増加する

- ① サプライ収益を当社の生命線と認識し、販売部門はこれを増加するために「新規顧客の獲得」「販路の拡充」を実行する
- ② 開発部門は技術の可能性を追求し、新規事業創出に挑戦する
- ③ 製造部門の長期的・継続的なレベルアップのための人材育成と体制整備を行う
- ④ 社員が実力を発揮し成長を実感できる企業風土を醸成し、経営を主導するリーダーを育てる

### (2) 目標とする経営指標

第六次中期経営計画 (RISO Vision 19) では、平成31年3月期において以下の数値を目標としております。

連結売上高 850億円 連結営業利益 70億円 ROE 7%

※前提とする為替レート：1米ドル108円、1ユーロ122円

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要事業である印刷機器事業においては、インクジェット事業が成長する一方、孔版事業は減収傾向が続いております。インクジェット事業の成長スピードを上げることと孔版事業を維持することが当社グループの対処すべき課題ととらえております。当社グループの中長期的な成長を実現するために、新製品の特長をいかした販売活動を全世界で展開してまいります。また、新規事業の創出に向けた開発活動を行ってまいります。

第六次中期経営計画 (RISO Vision 19) の2年目となる平成30年3月期は以下の項目を経営方針に掲げて運営してまいります。

#### <平成30年3月期経営方針>

新製品の活用によって市場設置台数の増加をはかりつつ、中長期における経営課題への対応を加速する。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準へのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなり、国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後における国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,943	15,058
受取手形及び売掛金	15,257	15,393
有価証券	3,430	900
商品及び製品	7,740	8,987
仕掛品	730	853
原材料及び貯蔵品	2,728	2,205
繰延税金資産	2,305	2,011
その他	2,102	1,982
貸倒引当金	△300	△257
流動資産合計	50,938	47,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,928	20,904
減価償却累計額	△12,226	△12,718
建物及び構築物 (純額)	8,701	8,185
機械装置及び運搬具	6,216	6,388
減価償却累計額	△4,772	△5,013
機械装置及び運搬具 (純額)	1,444	1,375
工具、器具及び備品	16,910	16,883
減価償却累計額	△15,103	△15,581
工具、器具及び備品 (純額)	1,806	1,302
土地	15,921	17,623
リース資産	413	377
減価償却累計額	△192	△189
リース資産 (純額)	221	187
建設仮勘定	378	23
その他	10,121	10,815
減価償却累計額	△6,252	△6,486
その他 (純額)	3,869	4,328
有形固定資産合計	32,343	33,026
無形固定資産		
のれん	83	—
ソフトウェア	1,582	1,261
その他	1,006	655
無形固定資産合計	2,671	1,916
投資その他の資産		
投資有価証券	1,604	1,981
長期貸付金	54	28
繰延税金資産	969	809
その他	3,137	3,134
貸倒引当金	△51	△41
投資その他の資産合計	5,715	5,911
固定資産合計	40,730	40,854
資産合計	91,669	87,988



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,538	11,568
短期借入金	1,620	1,322
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	907	311
賞与引当金	1,676	1,707
役員賞与引当金	75	50
製品保証引当金	33	36
その他	7,345	6,196
流動負債合計	22,198	21,194
固定負債		
長期借入金	18	17
退職給付に係る負債	3,130	2,359
その他	442	405
固定負債合計	3,591	2,781
負債合計	25,789	23,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	50,287	50,678
自己株式	△11,675	△14,375
株主資本合計	67,506	65,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	483
為替換算調整勘定	△246	△549
退職給付に係る調整累計額	△1,518	△1,118
その他の包括利益累計額合計	△1,627	△1,184
純資産合計	65,879	64,013
負債純資産合計	91,669	87,988

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	85,454	82,995
売上原価	35,640	36,341
売上総利益	49,814	46,654
販売費及び一般管理費	※1, ※2 43,262	※1, ※2 42,660
営業利益	6,551	3,993
営業外収益		
受取利息	97	97
受取配当金	46	48
その他	229	237
営業外収益合計	373	384
営業外費用		
支払利息	63	65
為替差損	292	97
固定資産除却損	50	60
その他	42	25
営業外費用合計	449	248
経常利益	6,476	4,129
特別利益		
保険返戻金	59	88
固定資産売却益	※3 1,181	※3 —
受取和解金	240	—
投資有価証券売却益	163	—
特別利益合計	1,645	88
特別損失		
減損損失	※4 161	※4 191
関係会社清算損	160	—
工場再編関連損失	86	—
解体撤去費用	57	—
特別損失合計	465	191
税金等調整前当期純利益	7,655	4,026
法人税、住民税及び事業税	1,736	1,065
法人税等調整額	652	237
法人税等合計	2,388	1,302
当期純利益	5,267	2,724
親会社株主に帰属する当期純利益	5,267	2,724

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,267	2,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△492	346
為替換算調整勘定	△1,361	△303
退職給付に係る調整額	△1,464	399
その他の包括利益合計	※ △3,317	※ 442
包括利益	1,949	3,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,949	3,167
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,114	14,779	46,837	△8,475	67,255
当期変動額					
剰余金の配当			△1,816		△1,816
親会社株主に帰属する当期純利益			5,267		5,267
自己株式の取得				△3,199	△3,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,450	△3,199	250
当期末残高	14,114	14,779	50,287	△11,675	67,506

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	629	1,114	△53	1,690	68,946
当期変動額					
剰余金の配当					△1,816
親会社株主に帰属する当期純利益					5,267
自己株式の取得					△3,199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△492	△1,361	△1,464	△3,317	△3,317
当期変動額合計	△492	△1,361	△1,464	△3,317	△3,066
当期末残高	137	△246	△1,518	△1,627	65,879

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,114	14,779	50,287	△11,675	67,506
当期変動額					
剰余金の配当			△2,333		△2,333
親会社株主に帰属する当期純利益			2,724		2,724
自己株式の取得				△2,699	△2,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	391	△2,699	△2,308
当期末残高	14,114	14,779	50,678	△14,375	65,198

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	137	△246	△1,518	△1,627	65,879
当期変動額					
剰余金の配当					△2,333
親会社株主に帰属する当期純利益					2,724
自己株式の取得					△2,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	346	△303	399	442	442
当期変動額合計	346	△303	399	442	△1,866
当期末残高	483	△549	△1,118	△1,184	64,013

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,655	4,026
減価償却費	3,450	4,397
減損損失	161	191
のれん償却額	16	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,242	△193
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△48
受取利息及び受取配当金	△144	△146
保険戻戻金	△59	△88
支払利息	63	65
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,181	—
為替差損益 (△は益)	△78	109
売上債権の増減額 (△は増加)	△149	△368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	880	△1,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	943	1,195
未払金の増減額 (△は減少)	△358	△475
その他	7	△310
小計	9,946	7,328
利息及び配当金の受取額	144	146
利息の支払額	△61	△66
法人税等の支払額	△1,380	△1,790
法人税等の還付額	32	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,681	5,618
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,591	△4,012
定期預金の払戻による収入	1,675	3,749
有形固定資産の取得による支出	△3,389	△4,307
有形固定資産の売却による収入	2,980	187
無形固定資産の取得による支出	△509	△469
投資有価証券の売却による収入	256	5
貸付金の回収による収入	10	2
保険積立金の払戻による収入	120	177
事業譲受による支出	△316	—
その他	△188	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△952	△4,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△795	△265
長期借入金の返済による支出	△9	△1
自己株式の取得による支出	△3,199	△2,699
リース債務の返済による支出	△81	△83
配当金の支払額	△1,817	△2,333
その他	0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,902	△5,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△565	△121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,260	△4,687
現金及び現金同等物の期首残高	18,127	19,388
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,388	※ 14,701

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

RISO, INC.

理想(中国)科学工業有限公司

理想工業(香港)有限公司

RISO INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.

RISO FRANCE S. A.

成都和熙事務機器有限公司は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

該当の子会社はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当の子会社及び関連会社はありません。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当の子会社及び関連会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S. A.、理想(上海)印刷器材有限公司、理想(中国)科学工業有限公司、理想工業(深圳)有限公司、RISO EURASIA LLC、RISO EURASIA KAZAKHSTAN LLC、RISO EURASIA UKRAINE LLC、成都和熙事務機器有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、RISOGRAPH ITALIA S. p. A. は平成28年4月1日付でRISOGRAPH ITALIA S. R. L. に商号変更しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ デリバティブ

時価法

## ハ たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

## ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当社、国内子会社及び一部在外子会社は賞与支給見込額に基づき計上しております。

## ハ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。

## ニ 製品保証引当金

当社及び一部在外子会社では保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間で均等償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (追加情報)

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	3,563百万円	3,560百万円
借入実行残高	— 〃	— 〃
差引額	3,563百万円	3,560百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当及び賞与	13,636百万円	13,326百万円
減価償却費	1,698 〃	1,713 〃
のれん償却額	16 〃	11 〃
退職給付費用	815 〃	1,004 〃
賞与引当金繰入額	1,495 〃	1,531 〃
役員賞与引当金繰入額	75 〃	50 〃
研究開発費	6,902 〃	6,299 〃
貸倒引当金繰入額	33 〃	△24 〃

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	6,902百万円	6,299百万円

※3 固定資産売却益

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

固定資産売却益は、建物及び構築物、土地の売却によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

場所	用途	種類
茨城県稲敷郡阿見町等	遊休資産	建物等
北海道札幌市白石区	営業所	土地

当社グループは、原則として事業セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。

ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産の時価が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。

また、当社が所有している営業所の固定資産について売却の意思決定を行ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失(113百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の売却は完了しております。

これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却可能な資産については売却可能価格を使用しており、売却や他への転用が困難な資産については零として評価しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

場所	用途	種類
山口県山口市	賃貸用不動産	土地
トルコ共和国等	—	のれん

当社グループは、原則として事業セグメントを基準に、資産のグルーピングを行っております。

ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社が所有している賃貸用不動産について売却の意思決定を行ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失(128百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の売却は完了しております。

また、のれんについては、一部の連結子会社において当初想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額を減損損失(62百万円)として特別損失に計上しております。

なお、土地の回収可能価額については正味売却価額により測定しており、売却可能価格を使用しております。のれんの回収可能価額については使用価値により測定しており、使用価値を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△400百万円	380百万円
組替調整額	△163 "	— "
税効果調整前	△563百万円	380百万円
税効果額	71 "	△33 "
その他有価証券評価差額金	△492百万円	346百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,521百万円	△303百万円
組替調整額	160 "	— "
税効果調整前	△1,361百万円	△303百万円
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	△1,361百万円	△303百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2,091百万円	278百万円
組替調整額	△17 "	296 "
税効果調整前	△2,108百万円	575百万円
税効果額	643 "	△176 "
退職給付に係る調整額	△1,464百万円	399百万円
その他の包括利益合計	△3,317百万円	442百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,406,332	—	—	47,406,332
合計	47,406,332	—	—	47,406,332
自己株式(注)				
普通株式	7,030,392	1,487,800	—	8,518,192
合計	7,030,392	1,487,800	—	8,518,192

(注) 自己株式の数の増加は、定款授権に基づく取締役会決議により買い取った増加1,487,800株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,816	45	平成27年3月31日	平成27年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,333	利益剰余金	60	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,406,332	—	—	47,406,332
合計	47,406,332	—	—	47,406,332
自己株式(注)				
普通株式	8,518,192	1,499,953	—	10,018,145
合計	8,518,192	1,499,953	—	10,018,145

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加153株、定款授権に基づく取締役会決議により買い取った増加1,499,800株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,333	60	平成28年3月31日	平成28年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,243	利益剰余金	60	平成29年3月31日	平成29年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	16,943百万円	15,058百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△985 "	△1,257 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券勘定)	3,430 "	900 "
現金及び現金同等物	19,388百万円	14,701百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、印刷機器事業と不動産その他事業に分類され、印刷機器事業は、国内においては当社営業本部と地域子会社2社が販売を担当しております。また海外においては米州、欧州、アジア等の各地域を当社海外営業本部が統括し、各国の現地法人が販売を担当しております。各国の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を当社海外営業本部と協同で立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の印刷機器事業は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米州」「欧州」「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメントの資産、負債その他の項目に関する情報は、印刷機器事業に関して、日本、中国及びタイに生産拠点を有しておりますが、生産活動は当該国で印刷機器事業のすべての地域に関する製品の製造を行っていることから生産に関する資産等の特定地域のセグメントへの配分が困難であること、また、不動産その他事業は主として不動産の賃貸事業であるため基本的に資産の増減は無く、それぞれ主として損益情報により業績評価を行っており、資産及び負債等に関する情報は経営資源配分及び業績評価の中心となる情報として取り扱っていないため、記載を省略しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	47,276	6,195	15,555	15,035	84,063	1,391	85,454
セグメント利益又は損失(△)	4,674	△300	665	1,236	6,275	276	6,551

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業					不動産 その他 事業	合計
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高	47,839	5,671	14,126	14,190	81,826	1,168	82,995
セグメント利益又は損失(△)	3,564	△452	209	467	3,789	204	3,993

(注) 1. 不動産その他事業には、不動産事業及びプリントクリエイト事業が含まれております。

2. 印刷機器事業の各セグメントに属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ、韓国、インド

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
48,561	6,269	15,556	15,067	85,454

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス

アジア：中国、タイ、韓国、インド

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
29,368	454	224	2,296	32,343

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当社の印刷機器事業及び不動産その他事業の販売先は、不特定多数の一般顧客であり、売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報については記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
48,905	5,748	14,128	14,211	82,995

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ

欧 州：ドイツ、イギリス、フランス

アジア：中国、タイ、韓国、インド

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
30,205	513	233	2,075	33,026

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当社の印刷機器事業及び不動産その他事業の販売先は、不特定多数の一般顧客であり、売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報については記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業	不動産その他事業	合計
減損損失	161	—	161

(注) 印刷機器事業に係る減損損失に関しては、印刷機器事業全体に係るものであり、特定地域のセグメントに配分していないため、地域ごとの区分をせずに記載しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業	不動産その他事業	合計
減損損失	62	128	191

(注) 印刷機器事業に係る減損損失に関しては、印刷機器事業全体に係るものであり、特定地域のセグメントに配分していないため、地域ごとの区分をせずに記載しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業	不動産その他事業	合計
当期償却額	16	—	16
当期末残高	83	—	83

(注) 印刷機器事業に係るのれんの当期末残高に関しては、印刷機器事業全体に係るものであり、特定地域のセグメントに配分していないため、地域ごとの区分をせずに記載しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	印刷機器事業	不動産その他事業	合計
当期償却額	11	—	11
当期末残高	—	—	—

(注) 印刷機器事業に係るのれんの当期末残高に関しては、印刷機器事業全体に係るものであり、特定地域のセグメントに配分していないため、地域ごとの区分をせずに記載しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,694.07円	1,712.12円
1株当たり当期純利益金額	132.88円	71.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,267	2,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	5,267	2,724
期中平均株式数(千株)	39,642	38,125

## (重要な後発事象)

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

## (1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

1. 理由  
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元のため
2. 取得対象株式の種類  
当社普通株式
3. 取得し得る株式の総数  
420,000株
4. 取得価額の総額  
700,000,000円
5. 取得期間  
平成29年5月19日から平成29年6月16日まで
6. 取得方法  
東京証券取引所における市場買付

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,937	8,012
受取手形	1,413	1,509
売掛金	12,249	12,834
有価証券	3,430	899
商品及び製品	4,068	4,598
仕掛品	264	521
原材料及び貯蔵品	1,897	1,381
前払費用	532	526
繰延税金資産	1,283	1,218
その他	896	1,048
貸倒引当金	△2	△74
流動資産合計	35,972	32,476
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,494	7,127
構築物	340	303
機械及び装置	809	737
車両運搬具	4	3
工具、器具及び備品	1,304	930
営業用資産	3,301	3,614
土地	15,710	17,408
リース資産	188	161
建設仮勘定	300	19
有形固定資産合計	29,455	30,306
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,554	1,246
その他	920	608
無形固定資産合計	2,474	1,854
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,604	1,981
関係会社株式	6,162	5,890
出資金	2	2
関係会社出資金	3,235	3,235
関係会社長期貸付金	341	249
従業員に対する長期貸付金	21	19
破産更生債権等	35	34
長期前払費用	114	118
繰延税金資産	116	162
差入保証金	1,237	1,273
保険積立金	1,414	1,401
貸倒引当金	△35	△56
投資その他の資産合計	14,250	14,311
固定資産合計	46,180	46,472
資産合計	82,153	78,949

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,149	2,318
買掛金	8,983	9,320
1年内返済予定の長期借入金	1	1
リース債務	62	60
未払金	2,828	2,149
未払費用	502	517
未払法人税等	878	182
前受金	360	277
預り金	422	360
賞与引当金	1,617	1,643
役員賞与引当金	75	50
製品保証引当金	33	36
設備関係支払手形	128	154
その他	6	35
流動負債合計	18,051	17,107
固定負債		
長期借入金	18	17
リース債務	126	100
退職給付引当金	779	578
関係会社事業損失引当金	5	5
その他	248	225
固定負債合計	1,178	927
負債合計	19,229	18,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金		
資本準備金	14,779	14,779
資本剰余金合計	14,779	14,779
利益剰余金		
利益準備金	3,528	3,528
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	4,078	4,078
設備拡充積立金	10,000	10,000
為替変動積立金	2,100	2,100
別途積立金	8,024	8,024
繰越利益剰余金	17,835	18,179
利益剰余金合計	45,567	45,910
自己株式	△11,675	△14,375
株主資本合計	62,786	60,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137	483
評価・換算差額等合計	137	483
純資産合計	62,923	60,913
負債純資産合計	82,153	78,949

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	68,067	68,131
売上原価	33,651	36,397
売上総利益	34,415	31,733
販売費及び一般管理費	29,199	29,785
営業利益	5,215	1,948
営業外収益		
受取利息	4	4
有価証券利息	3	0
受取配当金	916	1,546
為替差益	—	196
その他	179	132
営業外収益合計	1,104	1,880
営業外費用		
支払利息	4	3
為替差損	189	—
固定資産除却損	33	34
その他	22	18
営業外費用合計	249	56
経常利益	6,070	3,772
特別利益		
保険返戻金	59	88
固定資産売却益	1,181	—
投資有価証券売却益	163	—
特別利益合計	1,404	88
特別損失		
関係会社株式評価損	144	272
減損損失	161	128
貸倒引当金繰入額	—	94
解体撤去費用	57	—
関係会社清算損	20	—
特別損失合計	383	495
税引前当期純利益	7,092	3,366
法人税、住民税及び事業税	1,441	702
法人税等調整額	432	△13
法人税等合計	1,874	688
当期純利益	5,217	2,677

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					海外 市場開拓 積立金	設備拡充 積立金	為替変動 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	14,114	14,779	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	8,024	14,434	42,166
当期変動額										
剰余金の配当									△1,816	△1,816
当期純利益									5,217	5,217
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	3,400	3,400
当期末残高	14,114	14,779	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	8,024	17,835	45,567

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△8,475	62,584	629	629	63,214
当期変動額					
剰余金の配当		△1,816			△1,816
当期純利益		5,217			5,217
自己株式の取得	△3,199	△3,199			△3,199
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			△492	△492	△492
当期変動額合計	△3,199	201	△492	△492	△290
当期末残高	△11,675	62,786	137	137	62,923

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					海外 市場開拓 積立金	設備拡充 積立金	為替変動 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	14,114	14,779	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	8,024	17,835	45,567
当期変動額										
剰余金の配当									△2,333	△2,333
当期純利益									2,677	2,677
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	343	343
当期末残高	14,114	14,779	14,779	3,528	4,078	10,000	2,100	8,024	18,179	45,910

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△11,675	62,786	137	137	62,923
当期変動額					
剰余金の配当		△2,333			△2,333
当期純利益		2,677			2,677
自己株式の取得	△2,699	△2,699			△2,699
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			346	346	346
当期変動額合計	△2,699	△2,356	346	346	△2,009
当期末残高	△14,375	60,430	483	483	60,913

## 6. 役員の変動

## (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の変動 (平成29年6月27日付)

## ① 新任取締役候補

新 役 職 名	氏 名	旧 役 職 名
取締役	谷田部 俊明	

※谷田部俊明氏(現 帝人株式会社 非常勤顧問)は、社外取締役候補者であります。

なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。

## ② 退任予定取締役

取締役 上田 雅弘 (退任後は執行役員へ異動)

取締役 加野 敏明 (退任後は執行役員へ異動)

取締役 林 享史 (退任後は執行役員へ異動)

取締役 西山 武彦 (退任後は執行役員へ異動)

取締役 遠藤 喜八郎

取締役 橋本 総一郎

取締役 氏家 直樹

※執行役員の変任につきましては、平成29年6月27日開催予定の当社定時株主総会後の臨時取締役会において決定する予定であります。

## ③ 新任監査役候補

該当事項はありません。

## ④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

## (3) 役員管掌の一部変更

該当事項はありません。